

II. 貸借対照表、損益計算書、社員資本等変動計算書及び注記表

1. 貸借対照表

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 特定資産の部		1. 流動負債	1,050,703,676
土地	1,306,237,786	一年内返済予定特定借入れ	1,050,000,000
建設仮勘定	2,103,623	前受金	400,000
特定資産の部合計	1,308,341,409	未払法人税等	290,000
II その他の資産の部		未払費用	13,676
1. 流動資産	126,842,056	2. 固定負債	0
現金及び預金	126,841,852	特定社債	0
未収入金	204	特定借入れ	0
2. 固定資産	2,440,540	負 債 の 部 合 計	1,050,703,676
(1) 投資その他の資産	2,440,540	(純 資 産 の 部)	
長期前払費用	2,440,540	1. 社員資本	386,920,329
3. 繰延資産	0	特定資本金	100,000
特定社債発行費	0	優先資本金	400,000,000
		剰余金	△13,179,671
		当期末処理損失	13,179,671
その他の資産の部合計	129,282,596	純 資 産 の 部 合 計	386,920,329
資 産 の 部 合 計	1,437,624,005	負債及び純資産の部合計	1,437,624,005

2. 損益計算書

損益計算書

(2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
営 業 収 益	4,203,333
不 動 産 賃 貸 収 入	4,203,333
営 業 費 用	11,775,837
金 融 費 用	0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,775,837
営 業 損 失	7,572,504
営 業 外 収 益	1,342
受 取 利 息	1,342
営 業 外 費 用	0
経 常 損 失	7,571,162
税 引 前 当 期 純 損 失	7,571,162
法人税、住民税及び事業税	290,000
当 期 純 損 失	7,861,162
前 期 繰 越 損 失	5,318,509
当 期 未 処 理 損 失	13,179,671

3. 社員資本等変動計算書

社員資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：円)

	社 員 資 本					純 資 産 合 計
	特定 資本金	優先 資本金	剰 余 金		社員資本 合計	
			当期末処理 損失	剰余金 合計		
当 期 首 残 高	100,000	400,000,000	△5,318,509	△5,318,509	394,781,491	394,781,491
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益			△7,861,162	△7,861,162	△7,861,162	△7,861,162
当期変動額 合 計			△7,861,162	△7,861,162	△7,861,162	△7,861,162
当 期 末 残 高	100,000	400,000,000	△13,179,671	△13,179,671	386,920,329	386,920,329

4. 注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 特定資産の評価基準及び評価方法

(a) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産はありません。

② その他の資産の評価基準及び評価方法

(a) 繰延資産の処理方法

繰延資産はありません。

③ 優先出資発行費の処理方法

支出時に全額費用処理しております。

(2) その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、法人税法に従い期間費用可能なものは期間費用とし、繰延処理すべきものは5年間で償却しております。

【貸借対照表に関する注記】

(特定資産の部に係るもの)

(1) 担保提供資産及び担保に係る債務

記載すべき事項はありません。

(2) 特定資産の価格につき調査した結果

1, 510, 000, 000 円 (2019 年 3 月 31 日現在)

2017 年 9 月 20 日不動産鑑定士が特定資産にかかる不動産の鑑定評価を行った鑑定評価額に時点修正して時価を算定しております。

(注) 特定資産の評価額は土地のみの評価です。

【損益計算書に関する注記】

記載すべき事項はありません。

【社員資本等変動計算書に関する注記】

(1) 当該事業年度の末日における発行済優先出資の総口数 8,000 口

(2) 当該事業年度中に行った金銭の分配の総額 0 円

【税効果会計に関する注記】

記載すべき事項はありません。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

記載すべき事項はありません。

【金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の金融商品には、預金・特定目的借入れがあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	126,841,852	126,841,852	—
特 定 借 入 れ	(1,050,000,000)	(1,050,000,000)	—

(注 1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注 2) 預金は貸借対照表計上額で資金化可能なため同額を時価とし、特定目的借入れは市場金利を基に利率が決定され貸借対照表計上額を時価としております。

【賃貸等不動産に関する注記】

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

特定資産である丸屋町土地にホテルを建設する予定です。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	時価
1,306,237,786	1,510,000,000

(3) 賃貸等不動産の概要

特定資産である丸屋町土地にホテルを建設し、将来 ホテル運営会社に賃貸する予定です。

(4) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動

東宝土地(株)に立ち退きに係る業務委託費用を支払い、土地勘定に計上しております。

(5) 賃貸等不動産の当期末における時価及びその算定方法

当期末の時価は、1,510,000,000 円であり、2017 年 9 月 20 日不動産鑑定士が特定資産にかかる不動産の鑑定評価を行った鑑定評価額に時点修正して時価を算定しております。

(6) 賃貸等不動産に関する損益

関電ファシリティーズ(株)に賃貸しており、営業収入 1,253 千円、営業損益 273 千円です。

【関係当事者との取引に関する注記】

(1) 支配社員

氏名	議決権等の所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関電ビジネスサポート株式会社	0%	当社の優先出資社員の兄弟会社	融資	900,000,000 円	一年内返済予定特定借入れ	0 円
同上	同上	同上	支払利息	60,309 円	建設仮勘定	60,309 円
関電ファシリティーズ株式会社	同上	同上	不動産賃貸料	1,253,333 円	—	—

(注) 支払利息は、建物原価に算入予定です。

(2) 役員

氏 名	議決権等の 所有割合	関 係 内 容	取 引 の 内 容	取 金 引 額	科 目	期 残 末 高
有限会社 淀屋橋総合会計	0%	当社役員 が議決権 の過半数 を保有す る会社	事務管 理業務	2,000,000 円	未払 費用	0 円

(注) 取引金額は、消費税抜金額です。

① 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を基に決定しております。

② 取引条件の変更があったときは、その旨、変更の内容及び当該変更が計算書類に与えている影響の内容

記載すべき事項はありません。

【一口当たり情報に関する注記】

特 定 出 資		
一口当たり純資産額	50,000 円	00 銭
一口当たり当期純利益金額	0 円	0 銭
優 先 出 資		
一口当たり純資産額	48,352 円	54 銭
一口当たり当期純利益金額	△982 円	65 銭

【重要な後発事象に関する注記】

重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

【その他の注記】

記載すべき事項はありません。